

令和6年（2024年）度行政評価シート【個表】

令和 6 年 6 月 21 日

評価対象事業		評価者	地域のつながり課長 瀧澤 博	
市民-01	自治会・町内会等支援事業	☒ 自治事務	主管課	地域のつながり課
		☐ 法定受託事務	関連課	
総合計画上の位置付け	分野	0-(1) 市民自治	施策の方針	0-(1) 市民自治

1 事業の目的

対象	自治会・町内会等
意図	自治会・町内会等の円滑な活動を支援するため。
効果	自治会・町内会等の主体的な活動によるまちづくりが行える。

2 令和5年(2023年)度を実施した事業の概要

自治会・町内会長等とのふれあい地域懇談会を開催し、地域からのさまざまな課題について把握した。
自治会・町内会が地区ごとに組織する連合会等の事業に対し、補助金を交付した。
自治会・町内会等が所有する公会堂等の建築改良工事に対し、補助金を交付した。
自治会・町内会が賃借して利用している公会堂等の賃借料に対し、補助金を交付した。
地域住民の福祉の増進に貢献するとともに、当該団体の育成に尽力した自治町内会長及び役員を表彰した。
自治会・町内会運営のためのハンドブックを配付するなどして、活動の支援を行った。

3 事業を構成する事務事業(最小事業)実績

枝番号	事務事業	実施した主な事業 (主な経費等)	指標(単位)	令和5年度	令和6年度	達成度
				指標(実績値/目標値) 事業費(決算/当初)(千円)	指標(目標値) 予算額(千円)	
01	ふれあい地域懇談会事業	ふれあい地域懇談会の開催	—	— / —	—	
				201 / 217	217	
02	自治会・町内会連合会等補助金	事業費補助金	—	— / —	—	
				778 / 838	834	
03	公会堂等建築改良工事等助成事業	公会堂等建築費・改良費補助金	公会堂等建築費・改良費補助金の交付件数(件)	12件 / 13件	14件	93%
				14,369 / 15,094	15,146	
04	公会堂等賃借料助成事業	公会堂等賃借料補助金	公会堂等賃借料補助金の交付件数(件)	5件 / 5件	5件	100%
				1,043 / 1,043	1,122	
05	自治会・町内会長役員等表彰事業	自治会・町内会会長役員の表彰	表彰者数(人)	11人 / 15人	11人	74%
				22 / 33	34	
06	自治会・町内会活動支援事業	自治会・町内会活動支援ハンドブックの配付等	ハンドブック配付部数(部)	0部 / 500部	300部	0%
				83 / 83	182	
07	一般コミュニティ助成事業補助金	コミュニティ活動に必要な設備に要する経費に対する補助金	—	— / —	—	
				0 / 0	0	
		財源内訳	国県支出金	/		
			地方債	/		
			その他特定財源	15 / 14	14	
			一般財源	16,481 / 17,294	17,521	
		事業費の合計(千円)		16,496 / 17,308	17,535	
		人件費(千円)			16,632	17,226

4 この事業に関わる職員数(毎年度4月1日時点)

	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
正規職員等	2.5	2.0	2.0	2.0	2.0	
会計年度任用職員	1.0	1.0	1.0	1.0	1.0	

5 評価結果

(1) 最小事業評価

枝番号	事務事業	指標分析の推移、目標未達の理由	上位施策にどう寄与したか、構成する事業としての妥当性	事業実施上の課題、改善点
01	ふれあい地域懇談会事業	自治会・町内会長等と市長との懇談の場の開催であり、目標や指標設定はそぐわない。	地域課題の解決に向けた意見交換の場であり、地域コミュニティの活性化につながっている。	従前の形を残しつつも、市としてDX化の取組みが進んできていることから、新たな開催のかたちを検討する必要がある。
02	自治会・町内会連合会等補助金	自治会・町内会連合会の事務的経費や活動に対する補助金であり、指標の設定にそぐわないため。	自治会・町内会連合会へ支援することにより、地域間の情報共有や連絡調整が図れ、地域コミュニティの活性化につながっている。	—
03	公会堂等建築改良工事等助成事業	工事が取りやめとなったものが1件あり、目標には達しなかったが、コミュニティ活動の拠点となる公会堂等の維持修繕によりコミュニティ活動の活性化に寄与した。	公会堂等の環境整備への支援は、地域での自主活動の活性化に寄与している。	修繕等の要望に対する予算の確保が厳しいため、緊急性等の優先順位をつけて対応する必要がある。
04	公会堂等賃借料助成事業	目標を達成し、公会堂等の賃借料等を補助することで、自治会・町内会の財政的負担の軽減につながった。	自治会・町内会の財政的負担となっている公会堂等の家賃等への支援により、地域での自主活動の活性化に寄与している。	公会堂等を新たに建設するには多額の費用が必要となるが、空き家や賃貸物件等の活用は初期投資も少なく財政的負担も少ないことから、今後も支援を続けたい。
05	自治会・町内会長役員等表彰事業	目標には達しなかったが、自治会・町内会活動に尽力された役員等を表彰することにより、住民主体のコミュニティ活動の向上につながった。	自治会・町内会活動を担う人材を表彰することは、地域コミュニティの活性化に寄与している。	主に在職年数により選ばれているが、自治会・町内会への貢献度は多様であるため、表彰のあり方を検討していく必要がある。
06	自治会・町内会活動支援事業	自治会・町内会活動支援ハンドブックの在庫が充分にあったことから、自治会・町内会加入促進のチラシを3,000部印刷し、関係各所に配付・配架することで、自治会・町内会活動への支援を行った。	自治会・町内会活動への支援は、市民にとって身近なことはできる限り地域で行うという「市民自治」の活動に寄与している。	自治会・町内会の課題が多様化し、必要な支援のあり方を検討していく必要がある。
07	一般コミュニティ助成事業補助金	一般財団法人からの補助金であり、継続的な進行管理を行うことができないため。	主に自治会・町内会連合会のコミュニティ活動に要する経費に対する補助金であり、地域の自主的な活動の活性化に寄与している。	一般財団法人からの補助金であり、毎年申請するが、選外となる場合がある。令和5年度は選外となった。

(2) 視点別評価

効率性	事業費の削減余地はないか		1 事業費の削減余地はない
	事業の外部化(民営化・業務委託等)はできないか		3 外部化ができる事業はない
	関連・類似する事業の統合はできないか		3 統合できる事業はない
妥当性	各事業の実施に対する市民ニーズはあるか		1 市民ニーズは変わらずにある
	民間によるサービスで代替できる事業はないか		3 民間によるサービスで代替できる事業はない
有効性	事業の上位施策に向けた貢献度はどうか		1 目的達成のために適切な手段(最小事業)である
公平性	受益者負担は公正・公平か	△.負担未導入	△-2 受益者はいるが、今後も公費により全額市が負担すべきものである
			○-2 市民等と協働して適切に事業を実施している
協働	市民等と協働して事業を展開しているか	○.協働実施済	協働実施済の場合のパートナー
			自治会・町内会等

(3) 総合評価

※最小事業評価を踏まえて、今年度以降の取組方針等を記載する

【今後の方針】 ☐ 拡充 ☐ 改善・変更 ☒ 現状維持 ☐ 縮小 ☐ 休止・廃止

ふれあい地域懇談会は、地域住民である自治会・町内会長等から地域課題について直接意見や情報を得られる貴重な場であることから、今後も継続していく。

自治会・町内会が所有する公会堂等は老朽化が進んでおり、建替えや修繕の要望に応じていく必要があり、緊急性の度合いを勘案しながら支援を続けていく。また、自治会・町内会が公会堂等の用地として有償で借りている土地や建物の賃借料の補助も継続し、財政的負担の軽減に努めていく。

近年は自治会・町内会への加入率が減少しつつあることから、様々なアプローチから加入率向上に取り組んでいく。

【参考】

◎事業実施に係る主な指標

指標(単位)	公会堂等建築改良工事等補助金の交付件数						単位	件
指標設定理由	年次	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度	R7年度	
コミュニティ活動の拠点となる公会堂等の維持修繕は、コミュニティ活動の活性化に寄与するため。	目標値	10	11	12	13	14	15	
	実績値	4	13	12	12			
	達成率	40%	118.2%	100%	93.0%			

指標(単位)	公会堂等賃借料補助金の交付件数						単位	件
指標設定理由	年次	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度	R7年度	
公会堂等の賃借料を補助することにより、自治会町内会の財政的負担の軽減につながるため。	目標値	5	5	5	5	5	5	
	実績値	5	5	5	5			
	達成率	100%	100%	100%	100%			

◎他市比較・ベンチマーク(県内外自治体など他自治体や民間団体との比較値)

比較事項	自治会・町内会加入率(令和5年度)							
団体名	鎌倉市	藤沢市	平塚市	茅ヶ崎市	逗子市			
他市実績	78.0%	66.0%	66.8%	72.5%	70.7%			

当該事業実施に伴う 他市比較に関する考え方	自治会・町内会は、防災・防犯、福祉など様々な分野で市民生活の向上に寄与しており、加入率が高いほど地域の合意形成や団結が図れるため、より一層加入率を高めていく必要がある。
--------------------------	--